

令和4年度第1回茅野市総合計画審議会 次第

日時 令和4年5月26日（木）

午後6時30分

場所 茅野市役所 議会棟大会議室

1 開会

2 副市長挨拶

3 会長挨拶

4 報告事項

(1) 行財政審議会からの答申について 資料1

(2) 国家戦略特区（デジタル田園健康特区）の指定について 資料2

5 協議事項

(1) 審議会等の公開について

(2) 茅野市の現状等に関するアンケート結果について 資料3

(3) 第5次茅野市総合計画の見直しの方針について 資料4

(4) その他

6 その他

7 閉会

茅野市行財政改革方針に関する答申

1 市を取り巻く現状と課題の整理

茅野市の人口は平成 17 年度をピークに減少に転じ、少子高齢化の進行とともに地域のコミュニティ活動などの担い手不足や、これまでの行政サービスや公共施設維持の財源が不足するなどの問題が生じています。

この状況は今後さらに深刻になることが予測され、これまで通りの考え方や手法では解決できない状況を迎えており、目指す将来像に向けた大胆な行財政改革が必要となっています。

2 審議会の議論の経過

各委員が感じている行財政の問題や解決に向けた対策を挙げ、改革項目をまとめました。

区・自治会の現状を確認する中で、そもそも区・自治会の運営の維持が困難で、破綻するかもしれないといった危機感も提起されました。そのため、運営方法の見直しを行った上で、必要な役員確保の方法を検討することが急務であるとの議論がなされました。

また、市も厳しい財政状況下で選択と集中を進める必要があり、来年度には審議会が個別の改革項目について一定の判断基準の元で検討していくこと等が議論されました。

3 審議会の答申の要旨

これまでの旧態依然の考え方や手法から脱却し、現在の社会ニーズへ対応し、資源を最適化した、より効率的なまちづくりにつながる答申としました。また、厳しい財政状況下で選択と集中を判断する際は、「若者に選ばれるまち」を実現し、市民にとって便利で快適な暮らしやすいまちに寄与するかが判断基準であることを念頭に答申を作成しました。

答申に掲げた望ましい姿や改革項目は、今後5年間(令和4～8年度)を設定しています。それぞれの改革項目の取組は優先順位を付け、次年度以降検討します。

答申は「住民自治」「政策運営」「財政運営」「公共施設の再編」の4つの柱で検討し、それぞれ改革項目を掲げています。主なポイントは以下の通りです。

「住民自治」:スリムな区・自治会活動に向けた支援を行うと共に、より大きな範囲で、DXを活用したニーズとサポートのマッチングによる新たな相互扶助の仕組みを構築する。

「政策運営」:若者等の声を政策へ反映する仕組みや、選択と集中のための事業検証の仕組みを作ると共に、DX 推進による市民サービスの向上や市役所内部の改革を進める。

「財政運営」:市が交付する補助金の見直しや大規模事業の複数年化等による歳出の最適化と、公共施設使用料の減免制度の見直し等による歳入確保を進める。

「公共施設の再編」:施設統廃合に向けた基準作りや、施設の複合化による運営の効率化、施設の有効活用を進める。

なお、改革項目の提言と共に、委員の意見を付記しましたので参考として下さい。

(1) 住民自治

課題の整理

- ・区・自治会などの地域コミュニティ活動(共助)の維持について、担い手確保が困難になっている
- ・パートナーシップのまちづくり関連団体等の担い手確保が困難になっている

5年後の望ましい姿

地域の共助の担い手を育て、地縁による助け合いと共に地縁によらない市民協働や市民ボランティア活動による支え合いに加えて、誰もが参加できる「未来型ゆい*」の新たな支え合いができるまちづくりをしている。

区・自治会は、そこに住む住民の人的負担や資金負担が少なく、効果的・効率的に運営がされている

*「未来型ゆい」とはDXを活用したニーズとサポートのマッチングによる、誰もが参加できる新たな相互扶助

参画) 誰もが参加できる(高齢者の知恵、障がいがある方の感性なども)

提供) 労働力の他、知的財産(技能)、アイデアや想像力

効果) 生産性の向上(コストダウン)、健康の増進、交流の拡大によるシナジーの発揮

改革項目

- ・地域コミュニティ活動(共助)の新たな仕組み作り

提言内容

公民館活動等の目的、機能等を検証し、時代に合った活動に改善

スリムな区・自治会活動に向けた先進事例の紹介や、移住者や若い世代の声等の共有

情報伝達の会議や区内伝達手段にDXを活用した手法の導入を支援

- ・新たな共助の仕組み作り

提言内容

DXを活用したニーズ(困りごと)とサポート(支援)のマッチングによる未来型ゆいの実現

- ・パートナーシップのまちづくり関連団体の役割、必要性等を検証し、時代に合った活動に転換

提言内容

パートナーシップのまちづくり関連団体の役割や活動の手法を、時代に合った内容へ見直し

事務局等における市の関与の在り方を検証し、必要に応じた見直しを実施

市民の声を多様なツールにより集め、政策に反映する仕組みの見直し

(2) 政策運営

課題の整理

- ・縮小均衡財政を見据えて、事業の選択と集中が必要となっている
- ・DX化による市組織・職員・業務の見直しが必要となっている

5年後の望ましい姿

広く市民の声に耳を傾け、その声が反映された必要な行政サービスが、最少の経費で最善の効果を提供できている。

改革項目

- ・市民の声を政策へ反映する仕組み作り

提言内容

若者に選ばれるための提案を広く市民から募集し、政策へ反映
DXを活用した若者の意見集約
統計データ等を政策立案に活かす仕組み作り

- ・政策や業務のタイムリーな検証と公開の仕組み作り

提言内容

事業の優先度判断や選択と集中のための事業仕分け
政策実施状況をタイムリーに市民に周知する広報活動の徹底

- ・行政のDX推進の加速化

提言内容

既存データを活用した市民サービスの充実
行政手続のDX推進や未来型ゆいの実現による市民サービスの向上

・市組織・職員・業務の改革

提言内容

組織の壁を越えたプロジェクト型組織の活用

行政のDX推進による業務効率化と組織のスリム化

将来リスクに対応した政策立案能力や、DXに対応できる職員の育成

行政サービスの民間委託などによる業務のスリム化

庁内外の会議を効果的・効率的に実施する手法を導入

(3) 財政運営

課題の整理

- ・基金の取崩しに頼った予算編成となっている
- ・経常経費の増加で経常収支比率が高くなり、財政の硬直化が進んでいる

5年後の望ましい姿

今後縮小が見込まれる限られた予算の中で、事業計画段階で意図した費用対効果を随時検証し、最少の経費で最善の効果を提供する財政運営を行っている

改革項目

- ・健全な財政運営の推進

提言内容

適切な市債残高および適切な基金残高を維持した財政運営の実施

- ・歳出の最適化の推進

提言内容

補助金等に関する基本指針の見直しによる、補助対象経費や終期設定の見直し
硬直財政の原因となっている歳出の特定と削減検討
大規模事業の複数年化等の検討による財政負担の平準化

- ・歳入確保の推進

提言内容

公共施設使用料等受益者負担の見直し
イベント等広告収入の確保

(4) 公共施設の再編

課題の整理

- ・施設の改修費用の平準化ができていない
- ・施設維持費や受益者の範囲、負担等の見直しが必要
- ・維持すべき施設の優先判断や方針がない

5年後の望ましい姿

公共施設統廃合による再編が進み、不可欠な施設が継続的に管理されていると共に、次世代のための新たな公共施設の計画が始まっている。

改革項目

・施設再編の取組

提言内容

施設目的や、類似施設、利用状況等による個別施設の方針決定と、維持すべき施設の特定
茅野市公共施設再編計画の各施策の実施状況を年度単位で検証し、具体的な効果に向けた取組を実施

施設の複合化や DX 活用による運営の効率化

民間活用を検討するためのサウンディング調査の実施

施設の毎月利用状況のフィードバックによる活用対策の検討

(参考)

委員からの個別意見

(1) 住民自治

地域コミュニティ活動(共助)の新たな仕組みづくり

- ・移住者や若い世代の考え方や意識の変化を確認し、公民館活動等の公的な活動の目的や活動内容を再設定する。
- ・公民館活動についてはゼロベースで見直す。一部市民のみ参加しているような活動は廃止とするなど抜本的な見直しを行う。
- ・自主防災会の役割を明確化し、地区防災力を強化。
- ・前例踏襲の活動を原則廃止し、必要最小限、日本一スリムな区、自治活動のロールモデルを作成する。
- ・情報共有が目的のものについてはデジタルツールで共有する。電話や郵送を原則廃止するつもりでデジタルに移行する。
- ・各区公民館への Wi-Fi 設備設置整備。
- ・区・自治会の役職の位置づけ見直し、役割等の明確化。
- ・現活動の再評価(延べ活動時間、人工算定、必要性の客観評価等を点数化)。
- ・高齢者・女性が活躍できるまちづくりの推進。
- ・住民のための必要活動とボランティア的活動の区分け。
- ・追加すべき新活動案の検討(行政からの委託、住民ニーズへの対応)。
- ・全住民による労働力供出もしくは相応金銭対価抛出の強制(どちらかを求めるまでの価値のある活動のみを対象とする覚悟)。
- ・時代と共に言葉の意味合いも変わってきており、改めて「自助・互助・共助・公助」の再定義が必要。
- ・財産区を新しい共助のしくみに作り替える(みんなで支えみんなで享受する)。
- ・自助・互助・共助・公助それぞれの、災害への備えと事後対応の中で果たす役割の分担と明確化。

新たな共助の仕組み作り

- ・先端技術を活用したニーズとサポートのマッチングによる、誰もが参加できる相互扶助の仕組み作り
- ・未来型ゆいを実現するための、民間組織等と協働構築するデジタル基盤の導入。
- ・より広い世界とつながっている若者世代を血縁・地縁型互助の仕組みに巻き込むには精神論ではない何かが必要。
- ・より広域でのテーマ型互助活動が今後重要、ゆいわーく茅野はその重要な拠点。
- ・これらのキーは「働き方改革」と「地域通貨含む市場」と「子ども」「やりがい」。
- ・区・自治会の運営は元気高齢者に任せてけっこう、ただしそれなりの報酬とアウトソーシングの仕組みの準備を。
- ・DX 含め様々な活動の足かせとなる規制を緩和すること。

パートナーシップのまちづくり関連団体の役割、必要性等を検証し、時代に合った活動に転換

- ・市の関与する団体は、必要な度合いで上位 10%程度に絞る。
- ・若者を主体とした市民活動への関与を増やす。
- ・公共団体・市民団体の後継者育成の仕組み作り支援。
- ・市民団体の役割を市民ニーズに合わせて見直し再編成。
- ・市民団体の存在、活動内容の見える化。
- ・市関与度合いの見える化(第三者による評価と公表)。
- ・市民活動の情報が共有され、市民参加が促されている。

(2) 政策運営

市民の声を政策へ反映する仕組み作り

- ・”若者に選ばれるまち”の市民サービスとは何か?を広く市民から募集し、市政の判断で機動的に取り入れる。
- ・若者との対話、の機会をオンラインで定期的開催し、さまざまな若者の声を収集する。
- ・市民の声を広く、公平に集め、政策に反映する仕組みの見直し実施。
- ・18歳市民を集めた市政状況の説明研修実施。
- ・人口減少を食い止めるには、若者の意見を政策に反映し、「活気ある都市づくり」を目指す必要がある。
- ・若者や弱者など広く公平に把握した市民の声が反映され、若者が住みやすく生きがいを感じられる政策を展開する。

政策や業務のタイムリーな検証と公開の仕組み作り

- ・政策実施状況を丁寧に市民に周知する広報活動の徹底。
- ・行政サービス向上の取組みについて、現状を熟知し方針を理解している市職員自らの自主的な改善改革活動の継続的实施。
- ・無作為抽出市民による客観評価の実施。
- ・政策コンペ(姉妹都市によるアイデア交換、意見具申、共有)。

行政の DX 推進の加速化

- ・既存データを DX 化により活かした市民サービスの充実。
- ・システムありきでなく、市民が使いやすいデジタル化の実現。
- ・地域単位にデジタル化推進支援員を配置し導入支援。
- ・行政事務への DX 推進。
- ・組織改革およびプロセス改革と連動した DX 導入を推進し、組織のスリム化と業務の簡素化・迅速化を実現する。
- ・定型業務の DX 化による効率化。
- ・恒常業務を簡素化するためのデジタル技術を導入。
- ・デジタル活用による業務効率化。
- ・紙ベースの配布物、庁内書類の削減目標の設定。

- ・庁舎窓口での諸手続きの完全ペーパーレス化(〇年以内)。
- ・DX 化により必要な行政サービスが適時適切に提供されている。
- ・地元へ発注するための事業者の育成。
- ・「すばらしい DX」を目指す(すばらしくない DX はかえって手間と維持コストが増える)。

市組織・職員・業務の改革

- ・組織の見直し。
- ・プロジェクト型組織への変革。
- ・組織の壁を越えた職員配置や兼務活用の拡大。
- ・”若者に選ばれるまち”の若者世代を要職へ登用と、失敗を許容する組織。
- ・若手職員がやる気をもって仕事ができる環境づくり。
- ・組織フラット化(部長 or 課長以下役職の廃止)。
- ・求められる職員像の見直しとその実現に向けた対策。
- ・将来リスクに対応した提案・解決能力のある職員確保や育成。
- ・積極的な中途採用(相応の処遇提示)。
- ・市職員の自主的な改善改革活動による行政サービスの向上
- ・既存の業務及びプロセスの見直し。
- ・役所内および市民を含めた会議を効果的・効率的に実施する手法を導入し、最小限の人数と時間で最大限の効果を実現する。

民間事業者との連携の推進

- ・民間と協定した防災提携・避難所開設の実現。
- ・スタートアップの誘致活動。
- ・市内スタートアップの促進・支援を民間・大学と連携推進。
- ・移住促進に関わる事業者との連携強化。
- ・若者層の U・J ターンを民間と共働して展開。
- ・計画策定時、素案(構想)を一定期間公開し、民間事業者から対案募集し市民評価を受ける。
- ・空き家活用に自由な発想を(消防団加入+地元人と結婚=好きな空き家プレゼント、お一人様たちのルームシェア、被災者の住処など)

若者に選ばれるまち

- ・元気高齢者がいきいきと生きているまち・・それにはフレイル・認知症予防。
- ・それを市民主体で市場と関係性と生きがいをキーにした仕掛けの中で取り組む。

(3) 財政運営

健全な財政運営の推進

- ・プライマリーバランスの黒字化の維持。
- ・基金残高 30 億円の維持。

- ・将来の公共施設更新費用の基金積み立て等による確保。
- ・政策運営と連動したメリハリある財政配分。
- ・既得権の見直しによる、真に市民の利益につながる財政配分。
- ・コロナを反映した財政支出の検証と適切な財政配分の見直し。

歳出の最適化の推進

- ・既存の歳出構造の見直し。
- ・補助対象活動の内容見直し、再評価による縮減。
- ・既得権化した補助金の検証。
- ・硬直財政の原因となっている歳出の特定と削減検討。
- ・ゼロベースからの予算査定(民間有識者による査定試行)。
- ・今後必要となる財政需要の平準化。
- ・大型投資前の市民ヒアリング、市民意見確認の徹底。
- ・必須公共施設更新費用の引当積立の仕組み構築。
- ・既に行っている子育て・教育への重点投資を継続。
- ・茅野市の強みを活かす施策と連動した財政投入(製造業企業誘致、観光促進事業)。

歳入確保の推進

- ・若者に焦点をあてた金銭面、福祉面の移住者支援策を拡充し、将来的な税収確保につなげていく。
- ・若者増加に向けた施策推進。
- ・若者の雇用の受け皿となる企業誘致。
- ・市内スタートアップ創業投資により長期視点でリターン回収。
- ・積極的な企業誘致(従来のような工場団地開発には頼らない誘致活動の工夫)。
- ・基幹企業を核とした企業誘致、関係取引活性化に向けた行政関与(あえて戦略的に行政が関与する、戦略的差別化)。
- ・長期耕作放棄地への宅地並み課税。
- ・空き家を有料資源化する仕組みを作り、空き家活用。
- ・地域に根差し貢献してくれる企業の誘致を。

(4) 公共施設の再編

施設再編の取組

- ・統廃合に向けた基準の検討。
- ・子育て支援や健康増進施設を作るための統廃合等若者に選ばれる施設運営を行う。
- ・機能から見た類似施設の統廃合や、新たな交流を生み出す複合化を検討する。
- ・市民意見を反映した統廃合基準の作成。
- ・地域公平性の排除(残すべき施設の利用活性化を前提とした検討)。
- ・統廃合に向けた進捗管理。
- ・原則廃止を前提として、必要最小限の施設を特定する。

- ・2021年2月に制定した茅野市公共施設再編計画の各施策の実施状況を年度単位に検証し、具体的な効果を実現する(多くの活動が2022年度末までに施設の有効活用方法等の検討を計画しており、その確実な実施と結果確認が重要)。
- ・施設の複合化による、運営の効率化。
- ・利用状況データを市民に開示し、統廃合への理解醸成。
- ・人口減に合わせた適切な施設への移行。
- ・財政見通し等から維持すべき施設数(規模)を逆算し削減額・数を明確にして取り組む。
- ・市民貢献度、事業収支、利用者数、老朽度合等に応じた統廃合検討。
- ・民間事業者による施設活用の推進。
- ・特定利用者施設は、ボランティア運営への切り替え実施。
- ・残すべき施設を厳選した上で、その施設をフル活用するためのあらゆる可能性を予断なく検討、試行する。
- ・利用状況の把握による活用。
- ・主要施設の毎月利用状況のフィードバックによる活用アピール。
- ・地区別、年代別、性別の利用状況分析に基づく活用対策。
- ・DX活用による利用しやすい環境づくり。

(5) その他

- ・財政状況が厳しい中、市民サービスの低下を含めて改革を行っていく必要があり、市議会議員の定数削減についても議会からの自主的な発議を期待したい。

茅野市行財政審議会開催の経過

開催日時	参加者	主な会議内容
第1回審議会 令和3年 11月4日(木)	委員 13名 市側 市長、副市長、 事務局、関係部課	○正副会長選出 ○諮問 ○これまでの行財政改革について ○行財政改革における現状と課題について
第2回審議会 令和3年 12月2日(木)	委員 12名 市側 市長、副市長、 事務局、関係部課	○元気で健康なまち・ひとであり続けるために (令和3年度まちづくり懇談会テーマ)
第3回審議会 令和3年 12月21日(火)	委員 14名 市側 副市長、事務局、 関係部課	○茅野市の行財政の現状と課題について
第4回審議会 令和4年 1月18日(火)	委員 13名 市側 副市長、事務局、 関係部課	○茅野市の行財政の課題整理について ○茅野市の行財政の望ましい姿について
第5回審議会 令和4年 2月3日(火)	委員 12名 市側 副市長、事務局、 関係部課	○答申のイメージについて ○茅野市の行財政の目指すべき将来像に向けた 対策について
第6回審議会 令和4年 2月17日(木)	委員 13名 市側 副市長、事務局、 関係部課	○答申内容の検討について
第7回審議会 令和4年 3月9日(水)	委員 12名 市側 副市長、事務局、 関係部課	○答申内容の検討について ○令和4年度以降の審議内容について
第8回審議会 令和4年 3月16日(水)	委員 6名 市側 市長、副市長、 事務局	○答申

国家戦略特別区域指定の 結果について

長野県茅野市DX推進室

これまでの経緯と今後のスケジュール

令和2年

9月1日 改正国家戦略特区法 施行

12月25日 スーパーシティ提案の公募開始

令和3年

4月16日 提案締め切り (31の地方公共団体から提案)

8月6日 スーパーシティの区域指定に関する専門調査会 (第1回)

8月24日 地方公共団体に対し、規制改革などの再提案を依頼

10月15日 再提案の締め切り (28の地方公共団体から提案)

秋～ 国家戦略特区ワーキンググループにおいて規制改革などを集中的に議論 (計11回開催)

令和4年

2月9日 スーパーシティの区域指定に関する専門調査会 (第2回)

3月4日 スーパーシティの区域指定に関する専門調査会 (第3回)

3月10日 国家戦略特区諮問会議

政令閣議決定 (区域指定)



令和4年3月10日
内閣府地方創生推進事務局

国家戦略特別区域諮問会議（第53回）について

本日、下記のとおり標記会議が開催され、スーパーシティ型国家戦略特区として、つくば市及び大阪市を、デジタル田園健康特区（仮称）として、吉備中央町、茅野市及び加賀市を指定することが、同会議として決定されました。

記

1. 日 時：令和4年3月10日（木）17時20分～18時00分頃
2. 場 所：官邸2階 大ホール（千代田区永田町2-3-1）
3. 出席者：別紙1参照
4. 議 題：（1）区域計画の認定について
（2）国家戦略特別区域基本方針の一部変更について
（3）スーパーシティ型国家戦略特別区域及び革新的事業連携型国家戦略特別区域の指定について
（4）追加の規制改革事項等について
5. 会議資料：下記 URL を参照ください。
(<https://www.chisou.go.jp/tiiki/kokusentoc/dai53/shiryou.html>)
6. 会議終了後の野田地方創生担当大臣の発言要旨
 - 本日の諮問会議では、スーパーシティとして、つくば市及び大阪市の指定が決定されました。スーパーシティは、地域のデジタル化と規制改革を行うことにより、DXを進め幅広い分野で未来社会の先行的な実現を目指すものです。
 - また、デジタル田園健康特区（仮称）として、吉備中央町、茅野市及び加賀市の指定が決定されました。この特区は、デジタル技術の活用によって、人口減少、少子高齢化など、特に地方部で問題になっている課題に焦点を当て、地域の課題解決の先駆的モデルを目指すものです。
 - スーパーシティ、デジタル田園健康特区（仮称）ともに、デジタルを通じて地域の個性を活かしながら地方を活性化し持続可能な経済社会を実現するという、岸田内閣が進めるデジタル田園都市国家構想を先導することが期待されるものです。
7. 指定区域の概要：別紙2参照

【問合せ先】

内閣府地方創生推進事務局

担当：林田、江川

(TEL：03-5510-2463)

E-mail：g.super-city.i9e@cao.go.jp

国家戦略特区制度（3類型）と区域指定

① 一般的な国家戦略特区

「都道府県又は一体となって広域的な都市圏を形成する区域を指定」
(国家戦略特区基本方針)
(平成26年2月制定)

1次指定(2014年5月)

- ・ 東京圏
- ・ 関西圏
- ・ 新潟市
- ・ 養父市
- ・ 福岡市
- ・ 沖縄県

2次指定(2015年8月)

- ・ 仙北市
- ・ 仙台市
- ・ 愛知県

3次指定(2016年1月)

- ・ 千葉市
- ・ 広島県・今治市
- ・ 北九州市

② 革新的事業連携型 国家戦略特区

「一定の分野において、地域以外の視点も含めた明確な条件を設定した上で、革新的な事業を連携して強力に推進する市町村を絞り込み、地理的な連坦性にとらわれずに指定」
(国家戦略特区基本方針)

(平成26年2月制定)

⇒ 「デジタル田園健康特区(仮称)」
(健康、医療に関する課題解決に重点的に取り組む自治体を複数まとめて指定)の指定候補

- ・ (岡山県)吉備中央町
- ・ (長野県)茅野市
- ・ (石川県)加賀市

③ スーパーシティ型 国家戦略特区

「複数分野の大胆な規制改革と併せ、データ連携基盤を共同で活用して複数の先端的サービスを官民連携により実施する区域を指定」(国家戦略特区基本方針)

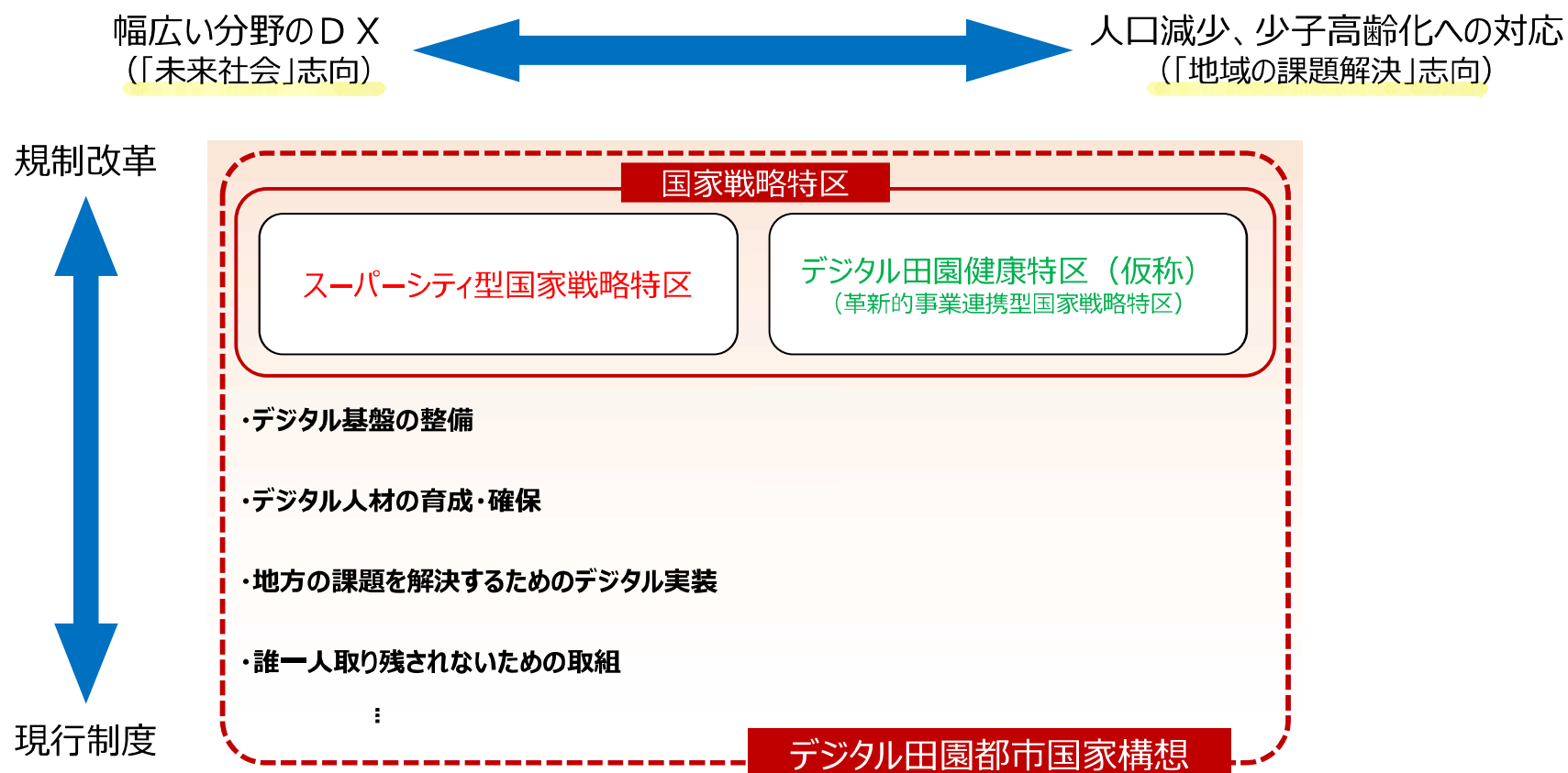
(令和2年9月制定)

⇒ スーパーシティの指定候補

- ・ (茨城県)つくば市
- ・ 大阪府・大阪市

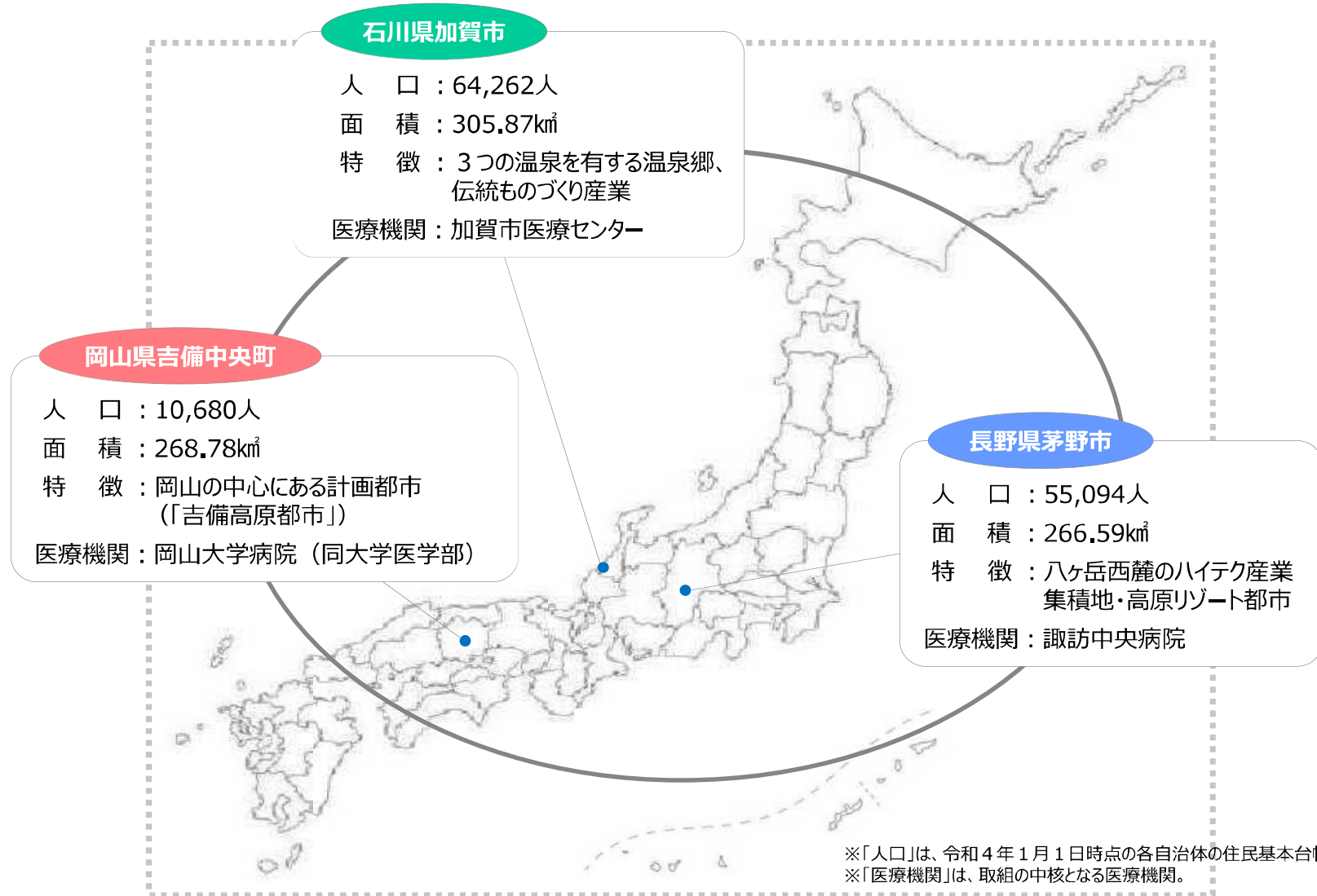
デジタル田園都市国家構想との関係

- スーパーシティが、幅広い分野でDXを進める「未来社会」志向であるのに対し、デジタル田園健康特区(仮称)は、人口減少、少子高齢化など特に地方部で問題となっている課題に焦点を当て、当該特区において先駆的に地域の課題解決を図ることを重視。
- いずれも国家戦略特区として、デジタル田園都市国家構想を先導することが期待される。



		スーパーシティ		デジタル田園健康特区（仮称） (吉備中央町、茅野市、加賀市)		
		つくば市	大阪（府・市）			
概要		<ul style="list-style-type: none"> ・つくばスーパー「サイエンス」シティ構想。デジタル、ロボット等の最先端技術を社会実装 ・住民参加で、住民中心のスーパーシティを目指す ・対象エリアは、つくば市全域 ・国の研究機関、筑波大等と連携し推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・2025年の大阪万博開催を見据えた取組 ・「データで広げる健康といのち」がテーマ ・対象エリアは、万博予定地の夢洲、大阪駅北の「うめきた2期」の二つの新規開発エリア ・住民QoL向上、都市競争力強化を目指す ・関経連、大商、万博協会等と連携し推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・3自治体が連携し、デジタル技術を活用し健康、医療の課題解決に重点的に取り組む ・人口減少、少子高齢化、コロナ禍など地方の課題解決のモデル化を目指す ・医療やデジタルの専門家、地域の医療機関等の強いコミットメントのもと推進 		
	事業構想	移動・物流分野	<ul style="list-style-type: none"> ・新型モビリティやロボットの本格導入 ・ロボットやドローンによる荷物の配送 	最適移動社会の実現	<ul style="list-style-type: none"> ・日本初の空飛ぶクルマの社会実装 	健康医療分野のタスクシフト
行政分野		<ul style="list-style-type: none"> ・インターネット投票 ・外国人向け多言語での情報発信 	自動運転バス（レベル4）による万博来場者の輸送	<ul style="list-style-type: none"> ・自動運転バス（レベル4）による万博来場者の輸送 ・夢洲建設工事での貨客混載輸送、ドローンの積極活用 	健康医療情報の連携	<ul style="list-style-type: none"> ・健康医療情報の自治体を越えたデータ連携 ・健康医療情報の患者本人やその家族による一元管理（医療版「情報銀行」制度構築）
医療分野		<ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーを活用したデータ連携による健康・医療サービスの提供 	健康長寿社会の実現	<ul style="list-style-type: none"> ・国籍や場所にとらわれない先端的な国際医療サービス（外国人医師による診察、外国の医師による遠隔診療等） 	予防医療やAI活用	<ul style="list-style-type: none"> ・AI、チャット機能を活用した遠隔服薬指導等
防災・インフラ・防犯		<ul style="list-style-type: none"> ・効率的な避難誘導と避難所での医療連携 ・インフラ長寿命化 	データ駆動型社会の実現	<ul style="list-style-type: none"> ・AIによる気象予報 ・夢洲建設工事でのBIMデータ等の活用 ・VR・MR技術の活用等による「未来の公園」 	移動・物流サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアドライバーによる通院送迎 ・タクシー等を使った医薬品等の配送 
デジタルツイン・まちづくり		<ul style="list-style-type: none"> ・3Dマップの作成によるデジタルツインの実現 ・ロボットと共生する都市空間の創出 				
オープンハブ		<ul style="list-style-type: none"> ・外国人創業活動支援 ・大学の土地や施設等の貸付 等 				

指定自治体



デジタル田園健康特区について

①趣旨・目的

革新的事業連携型国家戦略特区制度を活用し、デジタル技術の活用によって、地域における健康、医療に関する課題の解決に重点的に取り組む複数の自治体をまとめて指定し、地域のデジタル化と規制改革を強力に推進する。

②指定自治体

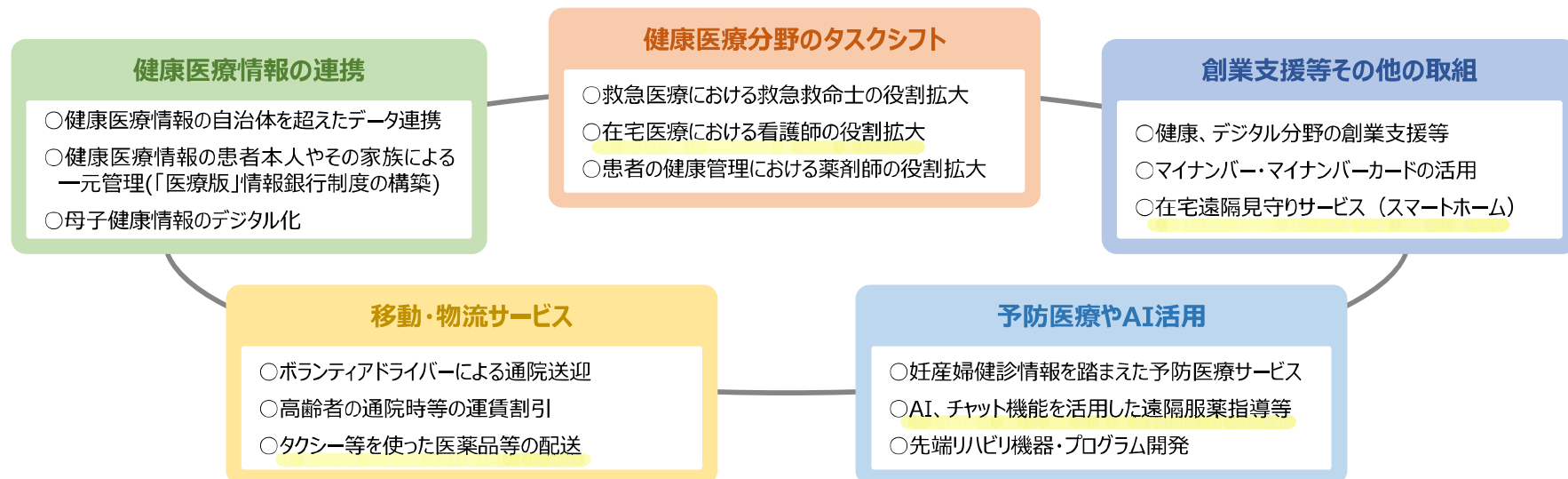
地域における健康、医療に関する課題の解決に重点的に取り組む自治体のうち、

- ・自治体間の施策連携、データ連携によって各取組の相乗効果が期待されるもの
- ・規制改革について、規制所管省庁と概ね合意した項目が1以上あり、かつ、規制所管省庁との議論が可能な程度に具体化した提案項目が複数以上あるもの

を指定する。 ⇒具体的には、岡山県吉備中央町、長野県茅野市、石川県加賀市。

③取組概要

共通の課題認識の下、健康、医療に関する複数のテーマを設定し、自治体間連携により先駆的事业を実施。



取組内容①（健康医療分野のタスクシフト）（例）

- 地域の医療機関、医療従事者等との連携の下、救急医療における救急救命士の役割、在宅医療における看護師の役割の拡大を検討し、タスクシフトを推進する。

救急医療における救急救命士の役割拡大

- 地域の医療機関や消防署との連携の下、救急救命士が医師の指示の下で実施できる行為（救急救命処置）を先行的に実証することを検討

- ・提案自治体：吉備中央町
- ・医療機関等：岡山大学病院（臨床研究中核病院）、岡山市消防局

医療機関



消防署

現場の映像・患者情報を医療機関と共有の上、事前にデータ収集



救急患者
妊産婦 等

在宅医療における看護師の役割拡大

- 地域の医療機関、診療所、訪問看護ステーション等との連携の下、患者の居宅において、一定の研修を経た看護師が医師の指示を待たずに医療行為を実施することを検討

- ・提案自治体：茅野市
- ・医療機関等：諏訪中央病院、訪問看護ステーション（3団体）

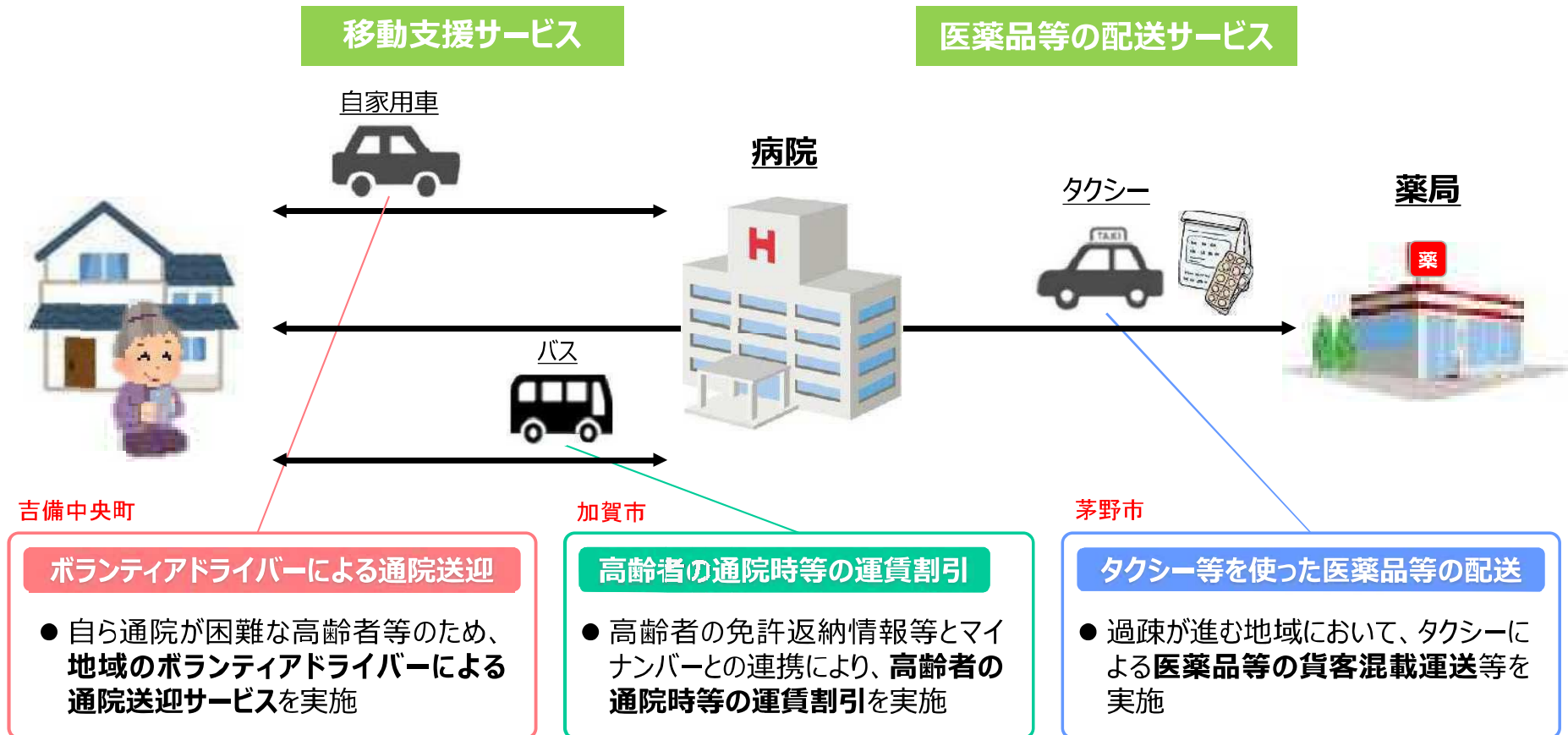


【実施する行為（例）】

- ・便秘に対する浣腸、下剤の投与
- ・疼痛がある患者への鎮痛剤投与
- ・酸素投与の開始・調節
- ・超音波検査のオーダー・実施 等

取組内容③（移動・物流サービス）（例）

- 人口減少・少子高齢化や過疎化が進む地方において、高齢者等の地域住民の生活を支える移動支援サービス、医薬品等の配送サービスを提供する。



推進体制（検討案）

- 地域の課題解決に向け、連携して取り組むことができる体制を整備。

デジタル田園健康特別区域会議（仮称）

<構成員>

地方創生担当大臣、関係地方公共団体の首長、健康医療及びデジタルの専門家、事業者等が参画

※下部組織として、タスクフォース（以下、TF）を立ち上げ。

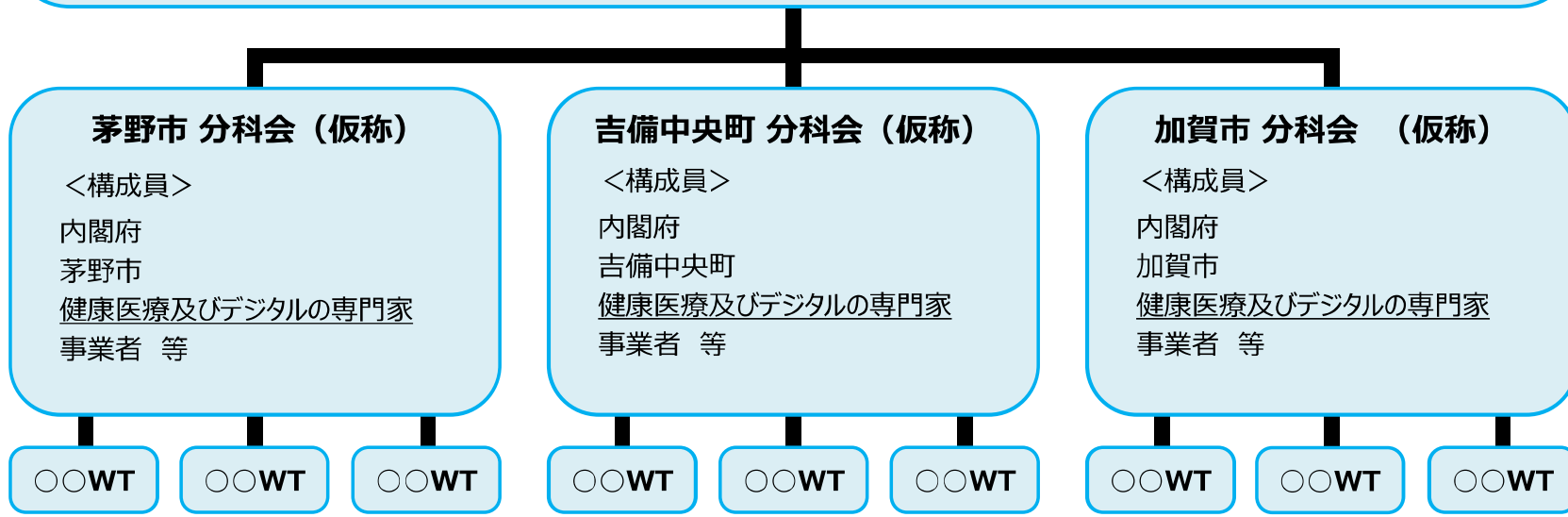
<イメージ>

タスクシフト
TF

データ連携
TF

...

○○



茅野市の現状等に関するアンケート結果

対象者：総合計画審議会委員（回答者19名） 令和4年2月実施

1. 現在の茅野市の良い点、または、伸ばしていくべき点についてお答えください。（政策分野は問いません。）

■ 良い点

- ・ 諏訪圏6市町村の中では、一次産業（農業）・二次産業（工業）・三次産業（商業サービス業）・四次産業（情報産業）のバランスが取れた形で発展している
- ・ 首都圏からのアクセスの良さ
 - ： 特急あずさが停まる
 - ： 車移動で約2時間
- ・ 自然環境がとても良い
 - ： 広大な土地があり、景観が良い
 - ： 自然豊かな山岳地帯、別荘地がある
 - ： 八ヶ岳に抱かれた、自然と青空と田園が美しい
- ・ 医療、福祉等は充実している
 - ： 地域医療に力を入れる病院がある
 - ： 地域医療を含めた結の精神
- ・ 観光資源が豊富
 - ： 長い伝統を持つ観光都市として全国や世界に発信できる潜在力がある
 - ： 多数の観光地を点在として有している
- ・ パートナーシップのまちづくりの考え方としくみ
 - ： 市民が街作りに積極的に関わっていききたいという気持ち強い
 - ： 市民と行政の距離感が近く、市民の声を政策や施策に反映しやすい
 - ： 市民アンケート等で具体的なテーマで市民の声を聴くことができている
 - ： 市民参加、市民が主体的に行政に関わってきたところ
- ・ 多くの別荘を含有し、常に移住者や関係人口の方々へ開かれた風土がある
 - ： “よそもの”を受け入れている
- ・ 春夏秋冬、四季折々、様々な人のリクエストに応えられるインフラとソフトがすでに完備されている
- ・ 市内保育園での月刊絵本への取り組みは全国的に見てもトップレベル
- ・ 水道水がおいしい
- ・ 自前の大学として公立諏訪東京理科大学を持っている
- ・ 財産区がある
- ・ 豊富な社会資源、施設がある
- ・ 茅野市内の多々ある遺産や宝を施策に生かせるスキルを持った職員がいる
- ・ 通学・通勤バスが始まったことは良い
- ・ 時代に合っている

- ・行政として、スーパーシティ構想を含めた先進的な取組自体を茅野のブランディングとして発信している
- ・御柱を中心とした特別な地域の中での封建制があり、一人が何個もの立場の中で活躍の場を選べる

■伸ばしていくべき点

- ・各種手続きの電子化・合理化
- ・教育文化の推進
 - ：子供に限らず、親世代や将来親となる世代の教育
 - ：想像力アップ、コミュニケーション力アップ、自己肯定感アップにも繋がる月刊絵本への取り組みを幼児教育の一環として一層伸ばす
- ・観光地の整備支援、活性化
 - ：観光の活性化(おしゃれな場所を増やし町の魅力アップ)
 - ：諏訪大社上社御柱祭、前宮のパワースポット観光資源として活性化
 - ：縄文文化が栄えた地として、もっと観光客を呼び込む
 - ：日本人は“小京都”という言葉に引かれ、古い建物や当時の文化を反映した伝統工芸品、その関連グッズ、食べ物等、非常に人気があるため、これらをヒントにして縄文文化に当てはめる
 - ：女優の菊池桃子さんが“縄文ファン”であることを先日、テレビ番組で知ったため、彼女に“縄文の魅力”を聞き、発信し、場合によっては観光大使に任命する
 - ：縄文遺跡等の文化遺産や温泉等のお金を出しても買えないインフラとソフトを活用すれば「移住者」「観光客」「2拠点居住者」全てに応えられる
- ・企業誘致の推進
 - ：災害の少ない地域、企業のディスク分散として最適の地形をPR企業の誘致
 - ：製造業、サービス業（ソフトウェア等情報産業）を中心とした企業誘致
- ・産学官の連携、半導体、IT技術革新、DXの推進
- ・テレワークの普及、二地域居住、ワーケーションの推進
- ・デジタル田園健康特区として他の2市、町と共に全国をリードしていくべく、提案された計画、プロジェクトを確実に実現していく
- ・通学・通勤バスのさらなる拡充
- ・茅野市独自の男女共同参画をあり方を示し、災害時対応の意識改革が必要
- ・標高差（770m～2,899m）を生かした事業の展開
- ・八ヶ岳山麓、5000年の縄文文化（国宝）別荘地の活用
- ・トヨタ自動車の新たな地域支援（ラリーツーリズム・聖光寺）連携強化
- ・美しい景観と健康づくりをうまく掛け算した取組などがあると面白い

2. 現在の茅野市の悪い点、または、改善すべき点についてお答えください。（政策分野は問いません。）

■悪い点

- ・ 前例踏襲型の考え方や選択の仕方
- ・ 近隣6市町村共通の課題が多い中、市町村連携による取組が進んでいない
- ・ 山間地、観光地、別荘地と中心市街地を結ぶ交通が不便
 - ： 自家用車を持たない方々は買い物、通勤、通院といった移動が困難
- ・ 農業の危機に対する策がないように見える
 - ： 農業の担い手が不足する一方で、圃場整備で宅地や事業用地に転用不可な箇所がある
- ・ スーパーシティ構想と真の狙いが一致していない
 - ： 若い女性に茅野市に残ってもらうためにはどうするのかというような直接的ニーズと構想が一致していない
- ・ 良い点はあるが、アピールができていない
 - ： 良い点がありすぎるために、目指すべきまちに向けての焦点がぼけている
- ・ DXが分かりづらい
 - ： 市民に分かりづらい言葉が頻用され、中身も分かりづらいテーマが大きく取り上げられている
 - ： 来年度がDX元年と謳われているが、茅野市はデジタル一色になるのでは、との危惧がある
- ・ 市民が主体的に行政に関わる余地が減っている
- ・ 住民中心の互助・文化活動が意外と乏しい
- ・ 地域コミュニティ以外の軸でのコミュニティの軸が乏しい
- ・ 街の中心地で飲食し楽しむことが難しいため不便
- ・ 子ども達を遊ばせる公園が市街地がない
- ・ 街中に全く人がいない
- ・ ショッピングをする店舗がないので、若者や若い夫婦は買い物を市外、県外に出たり、ネットで買い物をしている
- ・ 便利で生活しやすい中心市街地に空き家が増えている
- ・ 社会資源、施設活用の在り方がアップデートされていない
- ・ 観光地が「昭和の観光」から脱却していない
- ・ 必ずしも“よそもの”を歓迎していない
- ・ 女性が活躍出来る風土や環境に乏しい
- ・ “子育てなら茅野市”と胸を張って言えない
- ・ 財産区収入の恩恵が広く、うまく活用されていない

■改善すべき点

- ・市議会議員の役割が減少しているため、定数または報酬を削減
- ・意見を聞く関係団体が多すぎるため、集約すべき
- ・パートナーシップのまちづくりをリポートすべき
- ・パートナーシップのまちづくりの進め方について、社会情勢の変化に合わせ方向性を見直す必要がある
- ・市民のまちづくり志向の低下
- ・共助力が弱体化 ・消防団など、ボランティア活動等によって地域を支える担い手不足
- ・お金よりも前に熟議が必要で、多様な市民と行政の信頼関係の構築のため、より時間と手間をかけることが必須と考える
- ・未入区者の増加や人口減少・ライフスタイルの多様化等の改善
- ・LGBTQへの取り組みを早く始める必要がある
- ・総合計画を廃止し、地域創生総合戦略へ統合
- ・急速に進む高齢化社会及び社会変革の要求に対応するには、政策の実行スピードが求められるため、6市町村共同で取組を進めることが必要
- ・学校教育、幼児教育でヒトを呼び込めるように情報発信することが必要
- ・読書の町茅野市として姿が失われてしまい、図書館の独自性が希薄で、図書館の講座やイベントも目指すべき姿も見えないため、目指すべき図書館の姿を示す必要がある
- ・多方面の政策を実施している中で、やりきれない部分も出てきているためやるべきことを絞り込む時期に来ている
- ・各分野で平等になるように施策を打っている感があるが、補助金は広く薄くなることになるため、必要などころに重点的に補助をすることも必要
- ・平常時の災害リスクへの対応と災害リスク軽減に向けたインフラ等の維持、管理、整備
- ・全国や世界に発信していくために名称を統一する。(例：蓼科、茅野、諏訪)
- ・地域のごみ拾いをすると大量のごみがあるが、そもそも誰が街にごみを捨てているのかということをお知らせせず、ただゴミ拾いをさせられていたため、ごみを捨てている人がいるという事実も教え、子どもから大人まで一緒に美しいまちを作れば茅野市への愛着が生まれる
- ・あまりSNS等での情報発信がうまくいっていない印象があるため、話題性のあるインフルエンサーを起用し全国的に話題になるようなことができると理想的
- ・市民は確かに主体であり主役だが、動脈硬化的に感ぜられる現状を鑑みるに「行政」という運動体においては、行政・市政がまず胸襟を開く姿勢を積極的に示してゆくことでスパイラルに信頼関係を培ってゆくべき

- ・デジタルと対になるはずのアナログに関する事柄の報告がほとんどないが、両者は車の両輪なので同時に同じように進めるべき
- ・市の広報にも偏りがあるように思われ、アナログ分野についてもしっかり報道していかないと、デジタルに馴染みのない市民の心が離れる
- ・これまでのアナログと言われる分野に関しては、従来通りの手法では未来に対応できずに行き詰まってしまうため、アナログに関する多分野を再構築（Analogue Reconstruction AR）する必要がある
- ・デジタル分野のことを進める一方で、0と1（デジタル）とで解決できない人間の感情や心にまつわること、さらに子供の教育やみんなが感じている死に対する恐怖など、大から小まで多岐に亘る分野を哲学（深く考える）し、それらを思考した文脈を実行できる市民と行政の一体化した協働部隊を作る必要がある（「ARWT」；「アナログ リコンストラクション ワーキングチーム」、
「DXPT」；「デジタル トランスフォーメーション プロジェクトチーム」）
- ・「縄文芸術の市民化」を提唱したい
：芸術するということは、そこに人間を創り、人格を育み、品性や品格をもたらす礎となるため、茅野市の宝である縄文文化の心性を哲学し、現代の問題解決に応用しようという縄文プロジェクトを再活性させ、茅野市の宝である縄文文化の芸術、人間（縄文人）の営みとして得られた成果物の土偶や土器の精神性を、レトロスペクティブに辿ることにで本当の心性を模索し、現代に通用する諸問題解決の一助とする
：縄文芸術とはすなわち、人の営みを哲学することであり、縄文の哲学を専ら研究する「茅野縄文アートカレッジ」の創設を提言したい

3. 茅野市の人口は、将来的にどのように推移していくとお考えですか。また、生産年齢人口や若い女性を増やすためには、どのようにすれば良いとお考えですか。

■人口推移の将来展望

- ・将来的に全体人口と生産年齢人口は減少する一方で、高齢者人口は増加する
- ・暫くは移住定住者も含めて減り幅は少ないものの、年齢構成比が顕著に高齢化し、その後は減り幅が拡大する
- ・人口減少の速度は変えることができるが、減少は止められない
- ・諏訪圏6市町村全てで、程度の差こそあれど減少傾向が続くと考えられ、周辺市町村と人口の取り合いになりかねない

■人口増のために必要なこと

- ・総合計画審議会自体も「女性が」「若者が」と言いながら、当事者比率が低すぎることに問題があるため、まずそこから改善すべき
- ・企業誘致が必要
 - ：働きがいのある職場が増える
 - ：特に情報産業には若い女性が就職する可能性が高いのではないか
 - ：地域に貢献する意志のある優良企業の誘致
 - ：首都圏からのアクセスの良さ、自然災害のリスクが少ない、定住による魅力等、他市町村との優位性を把握して、それを発信することで企業誘致
 - ：女性が働ける環境の構築
 - ：茅野市には若い男女の働く企業や仕事が限られているため、職種を増やす
- ・観光の活性化
- ・観光等の特定分野に絞った対策に目が行きがちだが、世界的に見ても、長くは続かないと予想されるため、小規模でも一次産業から四次産業がバランスが取れた形で発展できるように、6市町村が連携して一体的に政策を進めることが必要
- ・農業経営の改革（DX、集約・集団化、女性や若者が働きたくなる農業）
- ・子育てしやすい環境の整備及びその周知
 - ：子育て世代に対する減免制度導入
 - ：出産、子育て支援の充実、強化
 - ：保育園や医療の無償化
 - ：小さな子供がいても働ける会社の環境作りに市が補助する
 - ：子育て中は自身のキャリアアップをすることができるという認識を持てるような環境づくりが必要
 - ：保育園の送迎や小学校帰宅後の時間を祖父母に頼らなくても良いように、学童や地区子ども館の充実等、正規で働きながら子育てができる仕組みが必要

- ・別荘地や新興住宅地だけでなく、古い集落へ新しい人が入れる仕組みが必要
 - ：古くから住んでいる人自身が空き家、耕作放棄地を新しく来た人に利用してもらうことを考え、それを市が支援する仕組みが出来れば良い
 - ：外から来る人に対してウェルカムの状態を作り出すことも必要
- ・一旦外へ出て戻ってきた若者たちからの意見を参考に、戻って来てくれるあるいは、戻って来たいまちづくりが必要
- ・街並みがきれいで、住んでみたいと思えるまちにする
- ・地元への愛着を生み出し、茅野市に住んでいることがカッコいいと思えると人も増え、活気も生まれる
 - ：ハワイのように、現地人がアロハとあいさつをしてくると地元愛を感じる
- ・若い女性が増えるためには、都心からのアクセスが意外と良いということをもっと発信すると、まずは興味を持ってくれるはず
- ・女性にとって魅力ある文化もしくはライフスタイルの発信
- ・20代女性に限らず、ある程度のキャリアを積んだ30代女性もターゲットにして、若い女性が興味を持つ事柄を増やしていく必要がある
- ・観光で茅野市に来てもらい、その後も継続的に足を運んでもらえるよう女性が心惹かれるイベントを企画してはどうか
- ・理科大に人文系、環境系、芸術系、医療技術系等の女子学生にとって魅力的な学部を増設し、諏訪地域内のみならず広く全国から学生を募集することで、この年代の女性を増やし定着化に導く
 - ：南箕輪村は数少ない人口増自治体であるが、信大農学部には毎年県外から定員の90%以上が入学し、女子学生比率も高まる中で、信州の自然環境に魅力を感じ、一部が地元や県内に定着している
- ・近隣自治体等で成功している人口増の取組を参考にして研究する必要がある
- ・婚活支援の強化
- ・外国人労働力の確保
- ・移住促進を推進する
- ・勤めたい会社・住んでみたいまち・医療福祉の充実（デジタル田園健康特区の実現）
- ・人間が老化するように、社会もまた老化するということを踏まえた上での社会設計をしていく必要がある
- ・ただ「増やす」という考えからは脱却し、特定の属性の人口を増やすのではなく「どうしたら、あらゆる人々が安心して暮らせるのか」を考えるべき
- ・人の属性は多様であることを改めて行政はその行動規範として認識・言語化し、そこから日本全体のモデルとなるような「安心して暮らせる場」を設計する必要がある
- ・減り続ける若者を様々な地域で奪い合う構図が全国レベルで予想されるなか、光り続ける茅野市である為には「孟母三遷」を参考にしたオンリーワンの独自性が必要であり、まず初めに市民の意識改革のために差別しない社会、多様性を受け入れられる心、寛容性といった教育が重要になる

4. ご自身の身近な環境でDXへの変化を感じたことはありますか。また、DXへの変化に対してご自身がどのように変わっていく必要があるとお考えですか。

■身近な環境で感じたDXへの変化

- ・場所を選ばずに仕事や会議への出席ができる
 - ：e-Taxによる確定申告やZOOM会議の増加
 - ：テレワークの広がり
 - ：後援会のオンライン視聴
 - ：施設予約のオンライン化
- ・書類の脱はんこ
- ・家にいながら買い物ができる
- ・のらぎあの実証実験
- ・理科大においても学生指導、出欠状況、授業、研究等に導入している
- ・Withコロナ時代において、非対面、非接触を実現している
- ・技術分野、製造分野、情報分野、農業分野、教育分野等多岐に渡り、変化を強く感じる
- ・デジタルを活用することについては変化を感じているが、トランスフォーメーションの変化までは感じていない
- ・会社の営業、管理のデジタル化が推進している
- ・「ニューメディア」「情報化」「IT化」等、言葉が変わっただけで同じことを繰り返しているため、変化は常にあり、連続してきたという認識
- ・特に感じていない

■DXへの変化に対してご自身に必要なこと

- ・新しい変化には、常に対応して行きたい
- ・産業構造の変化に柔軟に対応していく
- ・新しい事への変化を嫌がらず、怖がらず、自分の生活の中に取り入れたい
- ・デジタル化に対応する能力を向上させる必要がある
- ・PC及びスマホのスキルアップに取り組むことが必要
- ・変化は常にあるため、漸次変わっていくのは当然
- ・高齢になると何でもAI化、デジタル化というのは少し抵抗があるが、DXによって行政の効率化が進むのであれば、受け入れたい
- ・この機会をチャンスと捉えてまずやってみる、一步踏み出すことが必要
- ・全員が出来ないと始められないではなく、出来る所から始める姿勢が必要
- ・デジタル化は必要であり、10年先は当たり前
- ・オンライン化を積極的に受け入れていく必要があると思うが、転換期のため様々なサービスが特化型で登場することを頭に入れておきたい
- ・個人レベルでも市町村レベルでも、DXをより俯瞰的に見ていくことが大事で、メタヴァースの登場や内閣府のHPに掲載されているムーンショット計画などの詳細と今後のビジョン（着地点）を詳しく勉強したい

- ・ドラスティックなデジタルへの変化には自身も、さらには一般市民も拒否反応を示すはずなので、気分的にはゆっくりと感じるスピードで、実は速やかに変革することが茅野市の命題であり、今後求められる
- ・自分が変わるという意識はない
- ・乗っていくべきだが、よく学び、考えることが必要
- ・本質や理念、あるべき方向性など見失わないことが大事
- ・意外とランニングコスト、維持費が掛かる面もあるので、見極めが必要
- ・生活が便利になる一方で、対面で会うことの重要性も忘れてはいけない
- ・現在はDXに向けての基盤づくりの段階であり、提供する側も受ける側も変革を受け入れて変わって行く必要がある
 - ：DXによって、行政サービスをプッシュ型やアウトリーチ型に変えていく必要があるため、市民としても、これを受け入れる必要がある
 - ：新設予定の「こども家庭庁」は、縦割り行政からの脱皮を狙いとしており、市政においても、具体的展開方策やスケジュールなどを早めにオープンにして進め、市民としても、これを積極的に受け入れる必要がある
 - ：スーパーシティ構想にDXの観点を取り入れ、例えばスーパーヘルスシティと言ったような具体的な表現をしながら、社会変革にどう寄与するのかという観点を入れて展開し、市民としても積極的に理解を深める必要がある
- ・行政と市民という関係から言うと、例えば市のホームページのこれまでの変遷を見ていても、情報が資産であるという観点がなく、構築業者が変わる度に、データの履歴が失われてきたが、本来、行政のホームページは歴史的検証も可能な「開かれた公文書」としての性格も持っているべきで、それがこれまでの情報環境の変化の中で意識されてこなかったことは大変な問題であり、「DXへの変化に対してどう変わるべきか」に当てはめるならば、対応してゆくべき課題だろう
- ・個人情報や誰のものかについての議論やその共有は、行政と市民の間で「熟議」されるべき最重要課題であり、先般の会議でのスーパーシティ構想についてのお話の中からは、そこがすっぽりと抜けていたが、一番最初に掲げなければいけない課題である
- ・ガイドラインや規制など、パートナーシップ的な手法で市民と行政が議論し、信頼関係の構築を重ねていかなければならないが、諏訪東京理科大学のような素晴らしい「英知」が存在するので、学術的な観点からの議論や意見も積極的に取り入れて行くべきと考える

5. ゼロカーボンを推進する上で、茅野市はどのような点に重点を置いて取り組む必要があるとお考えですか。

- ・市民が出来る事を具体的に示し、ゼロカーボンへの貢献を実感してもらう
 - ：家庭ごみの削減方法やフードロスが出ない暮らし方を周知する
 - ：市民の理解や協力なしに成就できないため、市民全体の勉強が必要
 - ：茅野市のCO₂排出の現状を明確にして、課題を市民に発信する
 - ：3Rのような小さい事柄でも、大勢で取り組むことが必要
 - ：ごみの分別ではなく、ごみそのものを減らす取り組みの推進
 - ：市としてのランドデザインを描き、市全体の目標から行政でやること、企業でやること、市民でやることの目標を明確にして始めることが重要
- ・小水力やバイオマス発電、地熱や温泉熱利用等の再生可能エネルギー推進と自然環境の両立
 - ：太陽光発電の乱立は景観上良くないため、小規模水力発電を増やす
 - ：地形的に小型水力発電所を見直し、建設する
 - ：小水力発電マイクロ水力発電を水利権を調整しつつ水利権者自らが行って利活用していく
 - ：地域のエネルギーを地域で賄い、個別家庭や地域内で融通し合い利活用できる環境にやさしい自立分散型の太陽光発電・蓄電や太陽熱利用の枠組みを最先端のDX技術に基づいて構築していくことが必要
 - ：公共施設・地域内企業・各家庭の屋根での太陽光発電・蓄電、太陽熱利用で自家消費を目指すことから始めるべき
 - ：再エネ導入、発電システムや蓄電池、専用電線導入費用の補助
 - ：一般廃棄物を活用した再生可能エネルギーの創エネ
 - ：住宅用太陽光パネル設置、省エネ機器導入、生ごみ処理機など補助金継続
 - ：間伐材の活用におけるバイオマスかと思うが、輸送運搬コスト等を考えると現状は厳しい
 - ：地熱の利活用については、不労所得という意味も含めて、また、既に温泉湧出がある山麓エリアを有する点でも、今後の技術の発展と同時に可能性のある分野だとは感じる
 - ：景観を含めた環境に配慮し、環境を生かした施策が望まれる
 - ：農振地域の水田に営農型太陽光発電設備を設置し、市や地域内企業等がFITを通さないで直接購入することで、農家は売電収入を得て、市や利用企業等はクリーン電力を安価に利用することが可能になる
- ・寒冷地であることから、冬期のエネルギー問題への対策も必要
- ・エネルギー効率の良い建物の導入する
 - ：寒さが厳しい地域であり、エネルギー効率のよい住宅へのリフォーム推進
 - ：学際的な暖かく涼しい住居の開発と市民への導入の便宜
 - ：新築は勿論、既存住宅や公共施設のZEHやZEBへの移行

- ・ 公共施設の再編や統廃合
 - ： 役割を果たした施設の廃止や取り壊しを実施する
 - ： 新しい施設の建設を検討する前に、既存施設の再利用を検討する
- ・ 新しい技術を常に取り入れる必要性
 - ： 技術を昔に戻しても解決はしないため、カーボン発生源を削減する技術や新しいエネルギー技術の導入に加え、情報技術やDXを活用してゼロカーボンをマネジメントすることが必要
- ・ 自動車での移動が欠かせないため、交通手段に対する様々な施策が最重
 - ： バスとのらぎあの利用を広げることによる公共交通の整備
 - ： 充電ステーションを充実させ、EV車に乗ってきたら地元の割引クーポンが購入できる等の取組をすることでSDGsに対する関心が強い人が集まり易い環境を整え、集まった方々の力で自律的に変えていけるようにする
 - ： 電気自動車、燃料電池車の普及促進、購入する市民への助成金
 - ： 自動車メーカーの協力を仰いで環境にやさしい自動車の普及推進
 - ： 電気自動車限定区域の導入
- ・ 先進的な地域の取り組みの表面性、短期性、一過性を研究し、それを乗り越える長期的に効果の高い取り組みを打ち出す
- ・ 地方公共団体と地域の企業等が連携し電気を自給できるエリアの整備
- ・ CO₂排出削減や低炭素技術への投資の促進
- ・ CO₂を吸収する森林も重要であることも考慮し、その保全が必要
- ・ 行政手続きでもインターネットを利用したペーパーレス化等に取り組む
- ・ 歩行移動を推奨することで各施策を繋げる
 - ： ウォーキングの健康的効果は非常に大きく、認知症等の予防にもつながるとされていて、健康的なまちづくりにもつながるのため、ここにさらにDXを絡め、移動距離に応じてポイントがたまるアプリなどを活用してポイントをお店で使えるなどすれば、歩くことで地域の活性化にもつながる

6. 茅野市の将来について、不安に感じることはありますか。また、その不安を解消するために、5年後の茅野市はどうなっているべきだとお考えですか。

■茅野市の将来について不安に感じること

- ・人口減少、少子高齢化、財政難
- ・少子高齢化社会、人生100年時代の到来、人口減少による様々な影響
- ・慢性的な人手不足、人材不足、経営面、技術面あらゆる分野での担い手不足
- ・医療の発展により、高齢者が増えすぎる
- ・魅力低下を防ぐために人口減少を抑えることだけに目が行ってしまわないか
- ・茅野市の産業構造が悪い方に変化するのではないか
 - ：製造業、農業事業者がどの程度残っているのか
 - ：観光地がどのようになっているのか
- ・社会変革への対応の遅れ
 - ：高齢化対応社会、脱車社会、アウトリーチ型サービス社会、ゼロカーボン社会、こども重視社会等の社会変革
- ・農林地管理問題
 - ：茅野市面積の82%を占める農林地のうち、森林においては成熟化が進む森林の手入れ不足に伴う管理問題の顕在化、農地においては担い手の高齢化、土地持ち非農家の農地管理問題等、持続的管理が危惧される事態が顕在化している
- ・諏訪6市町村連携の遅れ
- ・限界集落化し若者がいなくなることで、災害時の避難や雪かき等が機能しなくなる
- ・自身がフレイルに陥ったとき、または老夫婦や单身になったとき、生活が成り立っていくかどうか不安
- ・別荘地区の上下水道や電気等のライフラインが老朽化することによる定住への不安
- ・デジタル弱者の市民が増えていくのではないか
- ・あらゆる分野で、行政と市民のパートナーシップの再構築が急務

■不安解消のために、5年後の茅野市のあるべき姿

- ・人口が減少してもやっていけるとい見通しを示せている
- ・起業や事業承継のための支援施策を検討する
- ・財政に不安がなく、機動的に施策が実施できている
- ・先進都市になっている
 - ：従来と異なる社会変革の中で、課題解決に積極的に対応する先進的な市
 - ：国の方針を先取りし、地域に適した形に落とし込んだ政策立案や実行ができる
 - ：諏訪6市町村のリーダーとして走っていてほしい

- ・人材的、財政的な限界を打破すべく、諏訪6市町村のリソースを結集した連携が一層進んでいる
- ・企業誘致と観光の活性化をする
- ・若者が勤めたいと思う企業、魅力を感じるまちづくりを目指す
- ・県外から若者を誘致する
- ・若者に選ばれるまちであるためには、特に20代30代の女性に選ばれるまちとなる事に資源を集中する必要がある
- ・中途半端に都市化せず、田舎の魅力を磨き、生活の豊かさを求め、都会の人が暮らしてみたいと思えるような魅力あるまちになっている
- ・若い人も高齢者も暮らしやすいバランスのとれたまちになっている
- ・荒れ果てた農地をなくすため農業の効率化を推進する
- ・森林・農地を含めた社会的共通資本の管理の枠組みに関する検討が必要
- ・企業の人手不足解消と健康寿命を延ばすため生涯現役を更に推し進める
- ・移住者を増やすために、住みたいと思う茅野市になっている必要がある
- ・子育てし易い環境づくり、若者が戻りたいまちづくりを確実に推進している
- ・暖かく涼しい家に住めて、外出の自由が保証されて、様々なネットワーク（趣味、ボランティア、互助等）が育ってきていて、できるだけフレイルや認知症予防し、人に支えられ、また自身も人の役に立ち、人生を楽しめるまちになっていること
- ・高齢者にとって住みやすい町、そして、それが若者にも浸透し彼ら彼女らにとっても将来、安心して暮らせるまちになっている
- ・別荘市民のみならず将来的に移住したいと考えている人たちに対して地元民が一層オープンになれるように、行政が先頭で旗を振り安心して住めるキャンペーンを継続している
- ・車の運転が不安な冬季でも安心して来られる施策を検討する
- ・人知を超える大きな気象変化や地震等の災害が起きた場合に、デジタルに変革された社会がその時に大きな役割を果たし、そして「再構築」されソフィストケイトされたアナログの進展が、車の両輪として市民を繋ぎ、安心、安全をもたらしえる状態になっている
- ・地球温暖化、ゼロカーボンにむけた産業構造の変化、自動車のEV化による産業構造の変化への柔軟な対応
- ・DX推進、デジタル化による管理工数の削減
- ・デジタル健康都市としてDX、通信技術を活用し、高齢者にもわかりやすく便利であることが必要
- ・情報が届かない市民を救う方法を考えることが必要
- ・よりエキサイティングな市になってほしい
- ・一市民として、行政との信頼関係を結びなおす必要を切実に感じているが、信頼関係が増せば、お金を掛けなくてもできることが増えるはず

7. まとめ

■新計画の策定に向けたキーワード（事務局案）

- ・豊かな自然環境・景観
- ・地域医療・福祉・健康づくり
- ・豊富な観光資源
- ・パートナーシップのまちづくり
- ・多くの別荘地
- ・公立諏訪東京理科大学、学生
- ・学校教育・幼児教育の推進・PR
- ・観光地の整備支援・活性化
- ・企業誘致
- ・テレワーク・二地域居住・ワーケーションの推進
- ・6市町村連携
- ・自家用車以外の交通
- ・農業の危機
- ・スーパーシティ構想（デジタル田園健康特区）
- ・情報発信・シティプロモーション
- ・DX（デジタルトランスフォーメーション）
- ・市街地の賑わい
- ・女性の活躍
- ・財産区
- ・LGBTQ、ジェンダー
- ・読書のまち
- ・自然災害の抑制、災害への備え
- ・デジタルとアナログのバランス
- ・縄文文化
- ・子育て環境・子育て世代への支援
- ・他地域からの人の受入
- ・多様性・寛容性・共生社会
- ・Withコロナ、Afterコロナ
- ・ゼロカーボン
- ・農林地管理
- ・人材・担い手不足、人材・担い手育成
- ・人口減少・少子高齢化・人生100年時代
- ・限界集落化
- ・インフラ・ライフラインの老朽化
- ・安定した財政運営
- ・若者、若者に選ばれるまち

第5次茅野市総合計画の見直しの方針について

令和4年5月26日
企画課

はじめに ～ 見直しの流れにおける本日の内容 ～

	① 現状把握	② 方針の検討	③ 与件の整理	④ 内容の検討
内容	<p>茅野市の現状と課題</p> <p>これからのまちづくり</p>	<p>どんな計画にしたいか どんな計画が必要か</p>	<p>どんなまちに住んでいるか 今まちはどんな状況か</p>	<p>どんなまちにしたいか どうやって実現するか</p> <p>完成</p>
狙い	基本情報のインプット	大枠の考え方と形式的要件の決定	計画の導入部分の頭出し	課題解決に向けた想いのアウトプット
出口	<p>社会経済情勢の変化、行財政の現状と課題と茅野市のまちづくり（現在、未来）のイメージの共有</p>	<p>大枠の考え方 メリハリ、実効性、スピード感、シンプル、フレキシブル等</p> <p>形式的要件 計画期間、政策体系、個別計画との関係性、進行管理手法等</p>	<p>茅野市の強み、まちづくりの現状と課題、社会経済情勢の変化</p>	<p>基本構想、基本計画の策定</p> <p>個別計画との整合、反映</p> <p>新たな政策立案、行政評価手法（EBPM）の導入</p>

1 総合計画の変遷 ①

第1次

計画期間	計画の構成	政策体系	策定等機関
S49～S58 (10ヶ 年)	<ul style="list-style-type: none"> 基本構想 基本計画 実施計画 	<ul style="list-style-type: none"> ○5点を骨子とする総合計画の性格 ・市街部と農村部の一体性を確保し、魅力ある郷土の建設をめざす（都市基盤） ・快適な環境と社会福祉を増進し、生きがいのある社会の実現をめざす（保健・福祉） ・伝統ある歴史文化を育み、生涯教育を通じて豊かな人間性の涵養をめざす（教育） ・秩序ある産業を促進し、豊かな市民生活と郷土の繁栄をめざす（産業経済） ・自然と環境の調和を重んじ、地域に適合した秩序ある開発をめざす（環境） 	総合計画審議会 (S47.1条例制定)

第2次

計画期間	計画の構成	政策体系	策定等機関
<p>【将来像】 緑に囲まれた安全・快適なまち-茅野市</p> <p>八ヶ岳連峰と赤石山系の間に位置する本市は、その地域特性を生かし、自立型都市を形成し、地方中心都市としての発展を期する。</p>			
S59～H7 (12ヶ 年)	<ul style="list-style-type: none"> 基本構想 基本計画 実施計画 	<ul style="list-style-type: none"> ○4つの柱の都市づくり ・調和のとれた活力ある産業都市（産業） ・人間性豊かな教育文化都市（教育） ・心のふれあう福祉都市（保健・福祉） ・緑と太陽が注ぐ高原リゾート都市（環境・都市基盤） 	総合計画審議会

1 総合計画の変遷 ②

第3次

計画期間	計画の構成	政策体系	策定等機関
【将来像】八ヶ岳の自然と共生し、躍動する交流拠点都市			
かつて自然との共生によって成立した豊かな縄文文化の歴史を持つ本市は、豊かな自然、蓄積された知的資源、そして新たな交流の可能性のなかで、都市文化と豊かな自然との融合を図り、新しいまちづくりを進めていきます。			
H8～H19 (12ヶ 年)	・基本構想 ・基本計画 ・実施計画	○まちづくりの4つの柱 ・たくましく、未来に羽ばたく交流拠点づくり（都市基盤・産業） ・歴史に学び、未来を切り拓く、創造力あふれるひとづくり（子育て・教育） ・人と自然が共生する、快適な高原都市づくり（環境） ・ふれあい、連携する、健康でやさしい地域社会づくり（保健・福祉）	総合計画審議会

1 総合計画の変遷 ③

第4次

計画期間	計画の構成	政策体系	策定等機関
<p>【将来像】人も自然も元気で豊か 躍動する高原都市</p> <p>「人が元気で豊か」市民一人ひとりが、生きがいや人生の目標を持って、心身ともに健康で長生きであること、一人ひとりの個性や可能性が活かされ、市民同士が支えあう社会であること。心の豊かさとともに経済的にも豊かであること。</p> <p>「自然が元気で豊か」八ヶ岳の自然とともに暮らしてきたことを自覚し、豊かな自然を守り、育て、未来につなぐ「自然が元気で豊か」なまちづくりを進めること。</p> <p>「躍動する高原都市」生活環境や都市基盤を整備し、まち並みや景観が美しいまち、安全で安心して暮らせる、市民が愛着と誇りを持った住みよいまちを目指すこと。</p>			
H20～ H29 (10ヶ 年)	<ul style="list-style-type: none"> ・基本構想 ・基本計画 ・実施計画 	<p>○まちづくりの8つの政策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・お互いに支え合い、その人らしく暮らせるまちづくり（保健・医療・福祉） ・好きなまち・誇れるまち・未来につなぐ環境都市をめざす（環境） ・生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む（子育て・教育） ・住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり（産業経済） ・快適で安らぎのある高原都市づくり（都市基盤） ・住民自治のしくみづくり（行政経営） ・心豊かな多文化共生社会を創る（国際化） ・ひとにやさしい情報文化都市づくり（情報化） 	<ul style="list-style-type: none"> ・総合計画審議会 ・市民プラン策定 円卓会議 ・分野別政策会議 ・市民プラン進行 管理委員会 (H22.6.条例制 定) ※詳細別紙

1 総合計画の変遷 ④

第5次

計画期間	計画の構成	政策体系	策定等機関
<p>【将来像】八ヶ岳の自然、人、技、歴史が織りなす やさしさと活力あるまち</p> <p>私たちは、先人の努力により培われた財産を引き継ぎ、守り、育て、さらにその価値を確かなものにして次世代へとつないでいくとともに、まちの営みを構成する様々な要素を紡ぎ、織りなすことにより、暮らしやすく、より住み心地の良い「やさしさ」と、これから先の人口減少・少子高齢化に立ち向かう「活力」が満ち溢れたまちになることを目指します。</p>			
H30～R9 (10ヶ 年)	<ul style="list-style-type: none"> ・基本構想 ・基本計画 ・実施計画 	<ul style="list-style-type: none"> ○まちづくりの基本指針 <ul style="list-style-type: none"> ・地域やあらゆる世代で支え合う仕組みづくり ・21世紀を生きる力を育む仕組みづくり ・まちの活力の向上を図る仕組みづくり ・安全・安心、豊かな暮らしを支える社会基盤づくり ・あらゆる主体による協働のまちづくりに向けた仕組みづくり ○まちづくりを進める基本政策・政策横断プロジェクト <ul style="list-style-type: none"> ・お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり（保健・医療・福祉） ・生涯を通じて学び続け、未来を切り拓く、心豊かなひと育ち（子育て・教育・文化） ・八ヶ岳の豊かな自然と人が調和する環境先進都市づくりと安心な市民生活の確保（環境・市民生活） ・「住んでよし、訪れてよし、働いてよし」活力と活気あふれるまちづくり（産業経済） ・豊かな自然と共生した安心・快適なまちづくり（都市基盤） ・やさしさと活力あるまちづくりを支える持続可能な行政経営（行政経営） ○政策横断プロジェクト <ul style="list-style-type: none"> ・5,000年の歴史（とき）を未来につなぎ、力強く明日が輝く茅野市をつくる（人口減少・少子高齢化対策の推進） ・自助、共助、公助による災害に強い支え合いのまちづくり（災害に強い支え合いのまちづくりの推進） ・優れた縄文の文化・精神を取り入れ、活かし、継承するまちづくり（縄文を活かしたまちづくり、ひとづくりの推進） ・心豊かな多文化共生社会の実現をめざす（多文化の共生と国際交流の推進） ・ICTが支える、ひとにやさしい暮らし（情報化によるやさしいまちづくりの推進） 	<ul style="list-style-type: none"> ・総合計画審議会 ・市民プラン策定 円卓会議 ・分野別政策会議 ・市民プラン進行 管理委員会 (H22.6.条例制 定)

2 「②方針の検討」の視点 ①

構成

- ・社会経済情勢の変化をとらえているか。
- ・茅野市の行財政の現状と課題をとらえているか。
- ・茅野市のまちづくり（現在、未来）に合っているか。
- ・市民にわかりやすいか。

↓
メリハリ、実効性
シンプル

↓
目指すまちの将来像、
体系、見出しなど、
全体的な見直し

現状

基本理念	<p>茅野市民憲章</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 恵まれた自然を大切に、環境をととのえ、美しいまちをつくります。 1 すずんで協力しあい、心のふれあう、あたたかなまちをつくります。 1 教育に力をそそぎ、郷土を愛し、文化の香りがたかいまちをつくります。 1 働くことに誇りと喜びをもち、活気ある豊かなまちをつくります。 1 心身をきたえ、健康で、明るく住みよいまちをつくります。 	基本構想
目指すまちの将来像	八ヶ岳の自然、人、技、歴史が織りなす やさしさと活力あるまち	
まちづくりの基本指針	<ol style="list-style-type: none"> 1 地域やあらゆる世代で支え合う仕組みづくり 2 21世紀を生きる力を育む仕組みづくり 3 まちの活力の向上を図る仕組みづくり 4 安全・安心、豊かな暮らしを支える社会基盤づくり 5 あらゆる主体による協働のまちづくりに向けた仕組みづくり 	
基本政策	<ol style="list-style-type: none"> 1 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり（保健・医療・福祉） 2 生涯を通じて学び続け、未来を切り拓く、心豊かなひと育ち（子育て・教育・文化） 3 八ヶ岳の豊かな自然と人が調和する環境先進都市づくりと安心な市民生活の確保（環境・市民生活） 4 「住んでよし、訪れてよし、働いてよし」活力と活気あふれるまちづくり（産業経済） 5 豊かな自然と共生した安心・快適なまちづくり（都市基盤） 6 やさしさと活力あるまちづくりを支える持続可能な行政経営（行政経営） 	
(政策横断プロジェクト)	<ol style="list-style-type: none"> 1 5,000年の歴史（とき）を未来につなぎ、力強く明日が輝く茅野市をつくる（人口減少・少子高齢化対策の推進） 2 自助、共助、公助による災害に強い支え合いのまちづくり（災害に強い支え合いのまちづくりの推進） 3 優れた縄文の文化・精神を取り入れ、活かし、継承するまちづくり（縄文を活かしたまちづくり、ひとづくりの推進） 4 心豊かな多文化共生社会の実現をめざす 5 ICTが支える、ひとにやさしい暮らし 	
分野別計画	4 4 計画	基本計画

2 「②方針の検討」の視点 ②

計画期間

- 現状**
- ・ 2018年度から2027年度までの長期10か年計画
 - ・ 基本構想は、必要に応じて2022年度（5年経過した中間地点）で見直す

- ・ 社会経済情勢の変化を反映できるか。
- ・ 茅野市の行財政の現状と課題の変化を反映できるか。
- ・ 茅野市のまちづくり（現在、未来）の変化を反映できるか。



スピード感
フレキシブル



計画期間を短縮（5年）

分野別計画

- 現状**
- ・ カートリッジ方式ですべての分野別計画を基本計画に位置付け

- ・ 社会経済情勢の変化をとらえているか。
- ・ 茅野市の行財政の現状と課題をとらえているか。
- ・ 茅野市のまちづくり（現在、未来）の変化を反映できるか。
- ・ 各分野で取り組む内容が市民にわかりやすいか。



実効性、シンプル、
フレキシブル



- ・ 総合計画に位置付ける取組の精査、重点化
- ・ 社会経済情勢の変化に応じたスピーディーな見直し

進行管理

- 現状**
- ・ 分野別計画の施策ベースで261の目標指標
 - ・ 活動指標も多数

- ・ 事業の成果がしっかり検証できているか。
- ・ 目標の数は適当か
- ・ 目標の設定数値は適当か。



実効性、シンプル、
フレキシブル



- ・ 活動指標から成果指標への変更
- ・ 目標の数の精査
- ・ 目標の設定数値の見直し（妥当性・客観性等の観点）

3 これからのまちづくりのイメージ① 人の力の最大化

茅野市を訪れる人、茅野市に滞在する人、住む人、働く人など
あらゆる人が幸せを感じ、生涯に渡って活躍できるまち

Well-being (ウェルビーイング) (直訳すると、良い状態であること、幸福、健康、福祉など)

(世界保健機関 (WHO) 憲章前文)

"Health is a state of complete physical, mental and social **well-being** and not merely the absence of disease or infirmity." 「健康とは、病気でないとか、弱っていないということではなく、肉体的にも、精神的にも、そして社会的にも、すべてが満たされた状態にあること」

(SDG s 開発目標 3)

"Good Health and **Well-Being**"

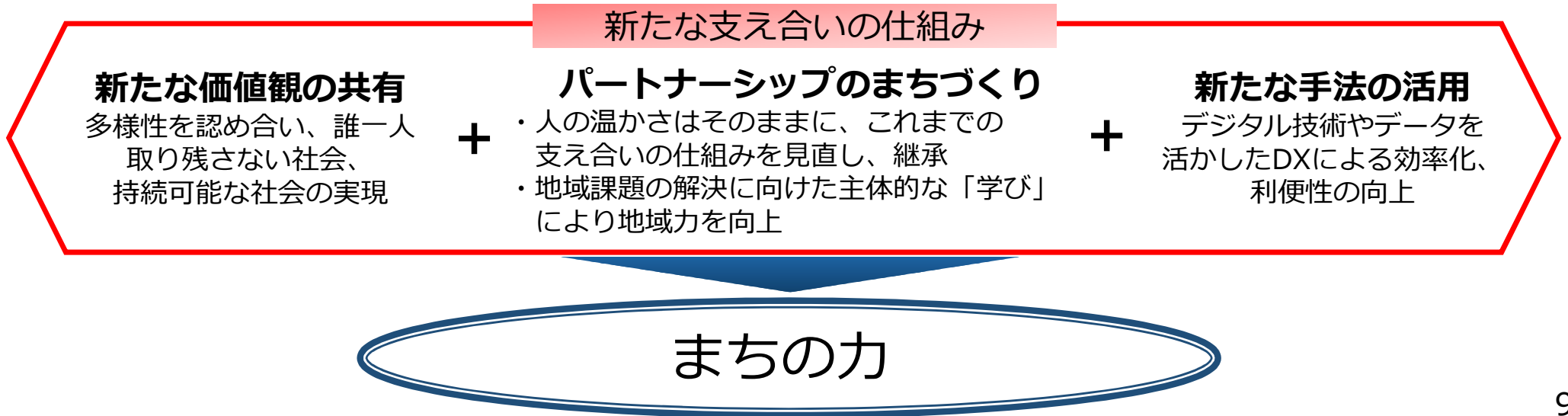
「あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する」



人の力の最大化

3 これからのまちづくりのイメージ ② まちの力の創出

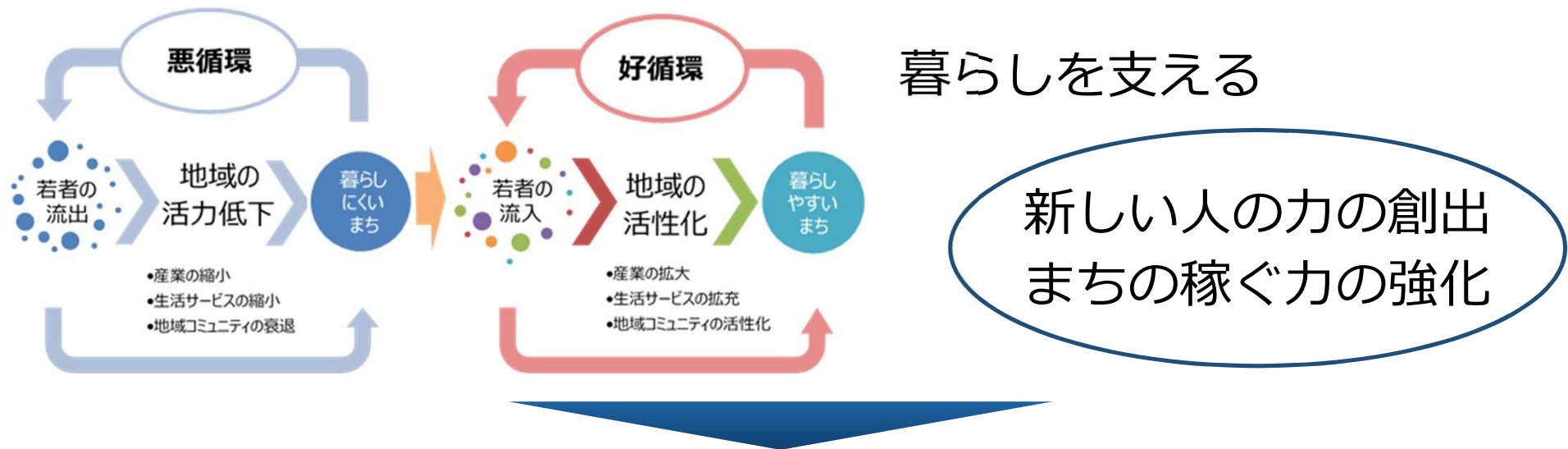
人口減少・少子高齢化時代を生き抜くため 新たな支え合いの仕組みにより人の力をつなげて、まちの力を創出



3 これからのまちづくりのイメージ ③ まちの力の向上

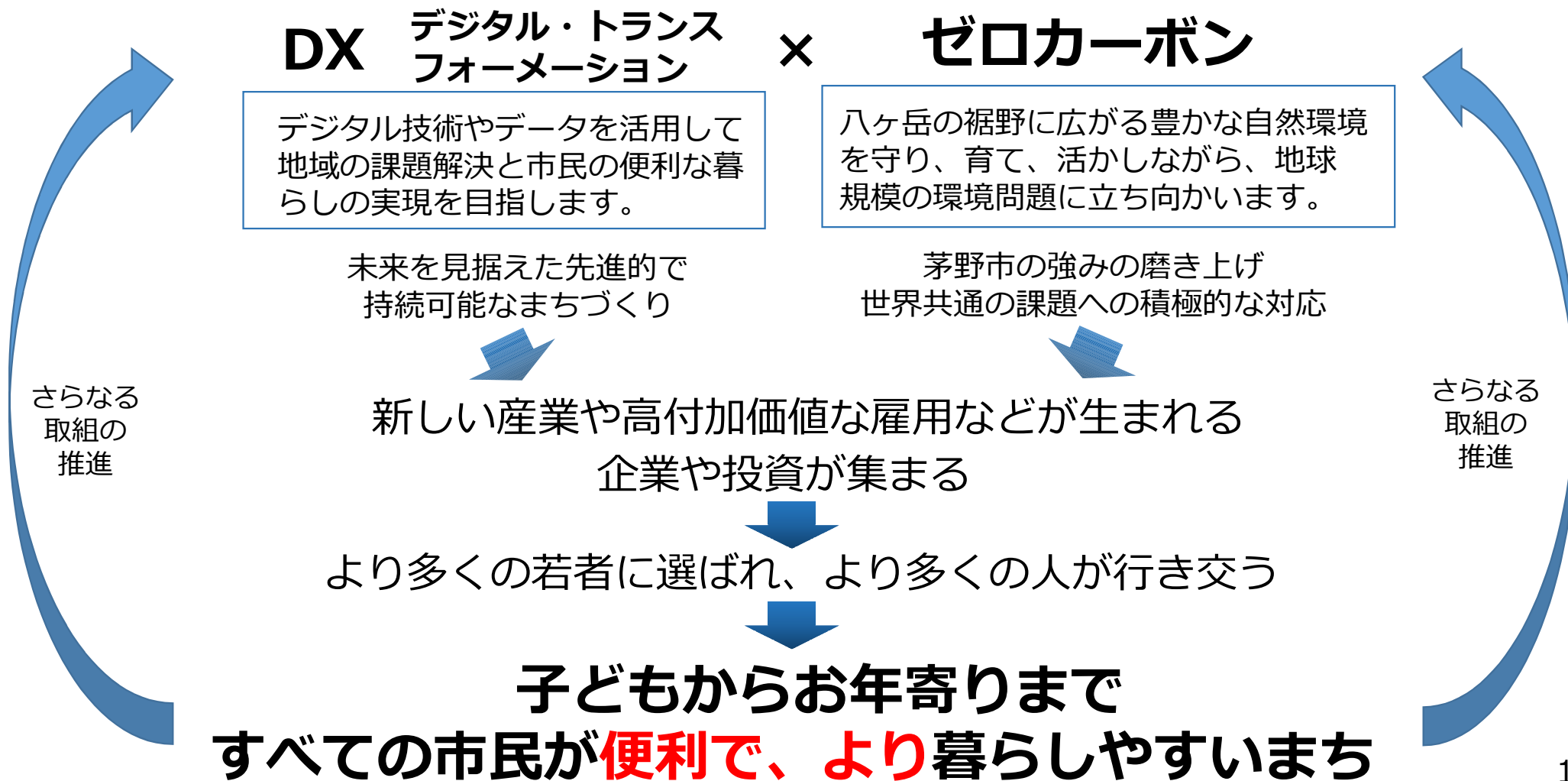
若者に選ばれるまち（第2次茅野市総合戦略のテーマ）

訪問、滞在、二地域居住、移住・定住したい場所として若者に選ばれるまち

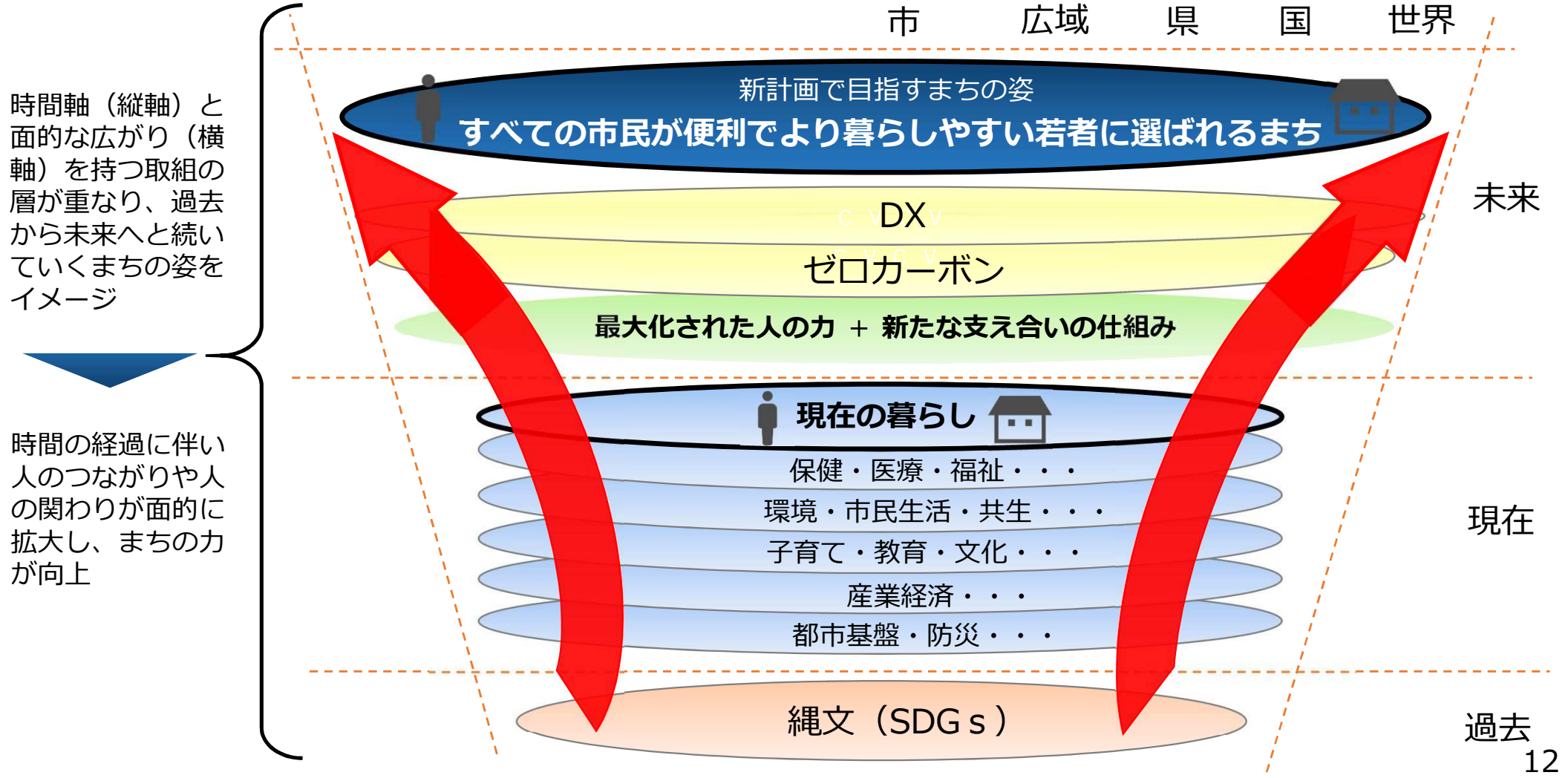


子どもからお年寄りまで
すべての市民が暮らしやすいまち

3 これからのまちづくりのイメージ ④ 新たな手法、価値



3 これからのまちづくりのイメージ⑤ まとめ



時間の経過に伴い人のつながりや人の関わりが面的に拡大し、まちの力が向上

最後に ～「②方針の検討」後の審議内容～

②方針の検討 大枠の考え方、形式的要件の検討



③与件の整理 茅野市の強み、まちづくりの現状と課題、社会経済情勢の変化



④内容の検討 本資料の8ページ～12ページの内容の具体化

- ・ 将来像の設定

- 〇〇年後に茅野市が目指すまちの姿

- ・ 基本構想の設定

- 将来像に至るまでの道筋、アプローチ方法、まちづくりの仕組み など

- ・ 基本計画の設定

- 基本構想を実現するための計画、具体的取組

- (メリハリ、フレキシブル、スピード感、実効性 などの点を意識)